



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月8日

上場会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312 URL <https://www.freund.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏島 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 若井 正雄
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6890-0750

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,535	10.6	104		43		45	
2022年2月期第1四半期	3,957	28.6	157		168		119	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 334百万円 (31.9%) 2022年2月期第1四半期 253百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	2.73	
2022年2月期第1四半期	7.15	

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期第1四半期 4百万円 2022年2月期第1四半期 百万円

(注) 前第3四半期連結会計期間において、Cos.Mec S.r.l.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年2月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	22,143	14,324	64.7	855.45
2022年2月期	22,273	14,354	64.4	857.28

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 14,324百万円 2022年2月期 14,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		20.00	20.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	4.9	700	28.7	720	30.3	450	17.2	26.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	18,400,000 株	2022年2月期	18,400,000 株
2023年2月期1Q	1,655,480 株	2022年2月期	1,655,480 株
2023年2月期1Q	16,744,520 株	2022年2月期1Q	16,744,520 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	12
3. その他	13
受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の落ち着きや各種行動制限の緩和に伴い、緩やかな回復の動きがみられる一方で、ウクライナ紛争の長期化や中国の経済活動の抑制を背景とする供給制約、及び急速な円安に伴う物価上昇が景気を下押しする等、景気回復のペースは鈍い状況にあります。

世界経済については、中国を除く主要国で「ウィズコロナ」を前提とした経済正常化が進む一方で、ウクライナ紛争、中国の「ゼロコロナ」政策の影響による供給制約が、サプライチェーンの混乱や需給逼迫に伴う世界的なインフレ圧力の要因となる等、世界経済への影響が懸念されており、依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、研究開発コストの増大に加え、これまで2年に1度だった薬価改定が毎年実施されるなどの医療費抑制策の強化への対応を迫られています。また、ジェネリック医薬品市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長が鈍化することが予想されている中、一部のメーカーの製造体制不備により、業界全体として品質や安定供給に関する体制整備が求められています。こうした供給制約への対応として、大手ジェネリックメーカーを中心に、工場増設等の設備増強が計画されています。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、機械部門、化成品部門ともに営業力の一層の強化を図るとともに、お客様の真のニーズに技術力をもって応える体制を整備して、開発・製造・販売のグローバル展開を積極的に推進しています。日本、アメリカに加え2019年にインド、2020年にイタリア、更に今年度に中国での拠点活動を開始し、グローバル5極体制を構築中です。この5極体制のもと、世界のグループ各社のシナジーを追求することで、世界シェアの拡大を目指しています。

第8次中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期）最終年度となる当期は、連結売上高185億円、連結営業利益7億円の達成を目指して、グループ一丸となって活動しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は35億35百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失は1億4百万円（前年同期は1億57百万円の営業利益）、経常損失は43百万円（前年同期は1億68百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円（前年同期は1億19百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門は、受注は順調に推移しましたが、米国子会社において労働需給の逼迫やサプライチェーンの混乱による部材調達の長期化の影響を受けて、出荷が遅延する結果となりました。また、国内市場においても、半導体をはじめ部材調達の長期化が顕在化しており、出荷が遅延しております。

この結果、売上高は20億80百万円（同21.5%減）、セグメント損失は1億56百万円（前年同期は75百万円のセグメント利益）となりました。

・化成品部門

医薬品添加剤は、国内向け、海外向けともに順調に推移し、売上高は増加しましたが、高利益率製品の販売時期のズレにより営業利益は横這いとなりました。

食品品質保持剤は、スーパー、コンビニ向けのお菓子やネット通販のパンの販売が好調であったことによる需要増加が続いており、売上高、営業利益ともに増加となりました。

一方、健康食品は、大口ユーザーからの受託終了の影響により売上規模は縮小しております。

この結果、売上高は14億55百万円（同11.4%増）、セグメント利益は1億92百万円（同0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、221億43百万円となりました。増減の主な要因は、仕掛品が9億78百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が11億29百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、78億19百万円となりました。増減の主な要因は、契約負債が3億2百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億94百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、143億24百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が3億97百万円増加したものの、利益剰余金が4億15百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2022年4月13日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,207	3,508,141
受取手形及び売掛金	4,902,513	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,772,778
電子記録債権	326,231	438,497
商品及び製品	667,070	743,622
仕掛品	2,390,278	3,368,618
原材料及び貯蔵品	2,032,755	2,069,912
前払費用	211,030	222,979
その他	341,948	497,404
貸倒引当金	△12,624	△14,038
流動資産合計	15,004,411	14,607,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,014,906	2,087,054
土地	1,141,676	1,144,019
その他(純額)	1,406,379	1,371,479
有形固定資産合計	4,562,962	4,602,553
無形固定資産		
のれん	643,241	654,499
ソフトウェア	31,945	29,449
ソフトウェア仮勘定	224,080	377,208
顧客関連資産	472,554	485,968
その他	63,008	53,770
無形固定資産合計	1,434,830	1,600,895
投資その他の資産		
繰延税金資産	235,394	310,050
その他	1,041,705	1,027,967
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	1,271,699	1,332,618
固定資産合計	7,269,492	7,536,067
資産合計	22,273,904	22,143,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,452	1,372,489
電子記録債務	976,189	785,915
短期借入金	27,180	293,305
未払法人税等	256,087	63,597
前受金	2,805,781	—
契約負債	—	3,108,174
賞与引当金	252,662	345,744
役員賞与引当金	29,918	8,694
その他	920,502	951,125
流動負債合計	7,035,774	6,929,045
固定負債		
リース債務	376,253	383,892
退職給付に係る負債	316,216	299,460
資産除去債務	67,130	67,163
役員退職慰労引当金	6,591	7,758
その他	117,161	132,626
固定負債合計	883,353	890,900
負債合計	7,919,127	7,819,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	12,808,681	12,392,783
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	14,360,432	13,944,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,688	24,528
為替換算調整勘定	△37,972	359,817
退職給付に係る調整累計額	△7,371	△4,842
その他の包括利益累計額合計	△5,655	379,504
純資産合計	14,354,776	14,324,038
負債純資産合計	22,273,904	22,143,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,957,087	3,535,718
売上原価	2,528,616	2,331,587
売上総利益	1,428,471	1,204,131
販売費及び一般管理費	1,270,870	1,308,480
営業利益又は営業損失(△)	157,601	△104,349
営業外収益		
受取利息	1,420	14
受取配当金	3,998	3,949
受取技術料	2,019	5,098
為替差益	—	52,198
その他	6,915	6,162
営業外収益合計	14,354	67,423
営業外費用		
支払利息	2,846	1,841
為替差損	556	—
持分法による投資損失	—	4,917
その他	26	140
営業外費用合計	3,430	6,899
経常利益又は経常損失(△)	168,524	△43,825
特別利益		
固定資産売却益	839	13,506
投資有価証券売却益	1,298	—
特別利益合計	2,137	13,506
特別損失		
固定資産売却損	795	1,309
固定資産除却損	0	18
投資有価証券評価損	—	1,929
特別損失合計	795	3,257
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	169,866	△33,576
法人税等	50,186	12,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,679	△45,633
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	119,679	△45,633

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,679	△45,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,729	△15,159
為替換算調整勘定	124,738	385,662
退職給付に係る調整額	441	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,209
その他の包括利益合計	133,908	380,241
四半期包括利益	253,588	334,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,588	334,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に次の変更が生じております。

①履行義務の識別および取引価格の配分

機器本体の販売を含む工事契約に関して、機器本体の販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で、独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

②工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

③代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,903千円、売上原価は69,952千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26,048千円増加しており、利益剰余金の期首残高は、35,373千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,651,364	1,305,722	3,957,087	—	3,957,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,651,364	1,305,722	3,957,087	—	3,957,087
セグメント利益	75,444	193,278	268,722	△111,121	157,601

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 △111,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年11月5日に行われたCos.Mec S.r.l.との企業結合について、前第1四半期連結累計期間において、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、前第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、機械部門セグメントにおけるのれんの金額を修正しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
2,952,865	412,436	99,995	90,408	323,415	77,967	3,957,087

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 中南米……………ブラジル等

(2) 欧州 ……………フランス、イタリア、英国等

(3) アジア……………中国、インド等

(4) その他……………中東等

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,080,664	1,455,054	3,535,718	—	3,535,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,080,664	1,455,054	3,535,718	—	3,535,718
セグメント利益又は損失(△)	△156,911	192,542	35,631	△139,980	△104,349

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△139,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
2,522,956	89,890	363,519	190,918	339,388	29,045	3,535,718

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米……………ブラジル等
- (2) 欧州 ……………フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア……………中国、インド等
- (4) その他……………中東等

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年11月5日に行われたCos. Mec S. r. l. との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ37,552千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が25,870千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 5月 31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	1,175,430	1,347,525	2,522,956
米国	89,770	120	89,890
中南米	363,519	-	363,519
欧州	133,474	57,444	190,918
アジア	289,423	49,964	339,388
その他	29,045	-	29,045
顧客との契約から生じる収益	2,080,664	1,455,054	3,535,718
外部顧客への売上高	2,080,664	1,455,054	3,535,718

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	3,132,809	95.8	4,043,512	129.1

- (注) 1. 化成品部門は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	7,175,760	114.0	13,026,352	181.5

- (注) 1. 化成品部門は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	2,651,364	67.0	2,080,664	58.8
化成品部門	1,305,722	33.0	1,455,054	41.2
合計	3,957,087	100.0	3,535,718	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。